

がまこおり 議会 だより

12月市議会定例会

一般質問…ここが論点	2～6
議決された主な議案	7～10
委員会通信	11
議会日誌、3月定例会予定	12

NO. 84
2015.2





一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、3日、4日、5日の3日間で、市政全般について15人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも3月上旬の予定です。

また、ユーストリームライブ中継と録画放映も実施していますので蒲郡市議会のホームページ (<http://www.city.gamagori.lg.jp/site/gikai/>) からご覧ください。

■一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
12月3日(水)	伴 捷 文	竜田浜埋立地の整備 三河湾の浄化
	鈴木 基 夫	蒲郡市の教育環境 ヘルスケア計画に合わせた市民病院の取り組み
	稲 吉 郭 哲	ダイヤモンド婚式・金婚式 春日浦分譲地
	牧 野 泰 広	災害対策 名鉄西尾・蒲郡線
	尾 崎 広 道	民成工業用地 工業用地等の確保 災害時の物資搬入
12月4日(木)	青 山 義 明	市民病院 ゲリラ豪雨対策 フルマラソン大会開催
	来 本 健 作	大塚地区における諸課題 子育て支援
	鈴木 貴 晶	小型焼却炉 蒲郡市観光交流センター（ナビテラス） YouTubeの活用
	広 中 昇 平	産学官連携 道路整備 蒲郡港の整備 人口増加策 防災 バリアフリー
	松 本 昌 成	マイナンバー制度 名鉄西尾・蒲郡線
	柴 田 安 彦	蒲郡海洋開発株式会社 区画整理事業
12月5日(金)	日恵野 佳 代	蒲郡海洋開発株式会社 女性の人権 交通安全対策 国保税の引き下げ
	喚 田 孝 博	水道事業 障がい者への虐待・差別に対する取り組み 救急救命活動
	竹 内 滋 泰	人にやさしい街づくりの推進 ラグーナ蒲郡
	伊 藤 勝 美	災害時情報伝達システム 安否確認支援ツール 徘徊者位置探索支援

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

件 捷文(自由クラブ)

竜田浜埋立地の道路整備
について

問 竜田浜埋立地を有効利用した、市道濱田下地1号線、知柄漁港臨港道路が事業化できない理由は何か。

答 事業化できない理由として、名古屋鉄道との交差、臨港道路を整備するための新たな埋め立て事業、漁港施設の構造調整など多くの問題と多額な費用が必要となるが、県と打合せ会議を行っているので、検討し、進捗を図りたい。

竜田浜埋立地の緑地整備
について

問 竜田浜埋立地の緑地整備について、市はどのように考えているのか。

答 緑地計画の実現に向けて進めて行きたいが、現状は漁港施設整備や道路整備の見通しが立っていない状況にある。県には当初の目的を再認識してもらい、

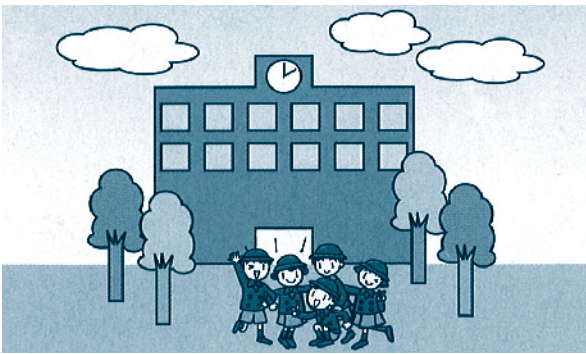
少しでも進めてもらえるよう話をしたい。

鈴木基夫(自由クラブ)

少人数学級の今後は

問 市は今後の少人数学級の方角をどのように考えているのか。

答 少人数学級の実現は、子供に寄り添ったきめ細かな指導を可能にし、学びの過程を大切にし、心や意欲を育てることができ、市の教育にとって重要な施策で、今後も継続して取り



組み、充実を図りたい。

市民病院の

認知症患者への対応は

問 市民病院は、認知症の診療はもちろん、日常生活のケアや予防に、どう取り組んでいるのか。

答 当病院では認知症の認定看護師を配置し、医師の指示を受け、患者へのケアのほか、家族へのアドバイスを行っている。今年度から県の認知症モデル事業を実施しており、認知症外来を次年度から設置できないか院内で検討を始めている。

稲吉郭哲(自由クラブ)

ダイヤモンド婚式・
金婚式の復活を

問 ダイヤモンド婚式や金婚式の復活の声を聞くことがあるが、この事業を再開する可能性はあるか。

答 この事業は、戦後の苦難や災害など労苦を二人で乗り越えた、ご夫婦をお祝いすることから始まっ

たと聞いている。長年、ご夫婦で過ごされた方を敬い、感謝を忘れず、健康で長生きを願い、今後、開催される祝賀事業に出席し、お祝いをさせていただきたい。

春日浦分譲地の販売目標は

問 春日浦分譲地の販売目標について伺う。

答 海沿いの土地の販売は厳しいという意見があり、販売目標を立てることは非常に難しい。今後は、不動産業者からの意見を生かし、春日浦住宅のよいところをアピールし、地域の



～人と自然が調和する街～春日浦住宅地

方や民間業者の方に協力いただき販売を進めたい。

牧野泰広(自由クラブ)

遺体安置所設置について

問 災害時の遺体安置所は設定されているのか。

答 発災時には、災害対策本部からの指示に基づき市内の公共施設を遺体安置所として開設することになるが、具体的な場所については決まっていない。今後候補としての公共施設を何カ所か選んでおきたい。

名鉄西尾・蒲郡線について

問 平成28年度以降の運行はどうなるのか。

答 学生の進路選択に影響が出ないように、平成27年3月までに名鉄存続を基本にした姿勢を示したい。西尾市とは、今までの補助金額を上限に支援を続ける方向で合意がなされており、平成27年10月をめどに支援金額など具体的な方針の最

終決定をしたい。市議会としても平成28年度以降の名鉄存続を要望していただけると伺っている。

尾崎広道（自由クラブ）

相楽町民成工業用地 進入路について

問 丹下橋西詰交差点の安全対策として、交差点改良の考えは。

答 開発計画の段階で道路に必要な安全措置が取られていると捉えている。将来の交通形態を予測するのは難しいが、交差点改良等の交通安全に対する措置は他箇所と同様に行っていく。

工業用地等の確保は

問 西浦サーキット場のように土石採取後、跡地利用した例はあるか。

答 民成工業用地は海陽町埋め立ての土をとる目的で着手したと聞く。

問 清田町鉢坂トンネル横の採石を進め、岡崎市

本宿の採石場とつながれば切通しとなり新たなトンネルが不要になるが、検討したことがあるか。

答 そのような手法を検討したことはない。

青山義明（自由クラブ）

市民病院受診時の 待ち時間について

問 予約をしても待ち時間が長いと聞くがなぜか。

答 当院は診療体制も多く、外来診察を希望する患者が多い。地域の開業医との機能分化を進めている。



順番が近づくと電話で呼び出しをする「まもなくコール」

ゲリラ豪雨時の洪水対策は

問 河川の氾濫や家屋浸水への対策は。

答 一定雨量に達し発災のおそれがある時、安心ひろめーるでお知らせする。

フルマラソン大会開催 について

問 調査研究の進捗状況はどのようなか。

答 開催には交通規制、職員配置、経費負担などの課題がある。市主催ではなくノウハウのある中日新聞社を中心として実施できないか打診したが、中日新聞社のみ主催はしないとの回答であった。

来本健作（無党派）

子育て支援について

問 給食費無料化に対する考えはどうか。

答 給食費は、学校給食法に基づき材料費のみ負

担してもらっている。無償化した場合、市の負担は約3億円増加する。これからの材料費を有効に使用し、安全な給食を提供したい。

問 子育て応援都市宣言実施に対する考えは。

答 現在も子育てしやすい環境づくりを多く展開している。新たな子育て支援事業の展開や子育て支援の宣言等については、一度調査研究したい。

その他の質問

- 1 大塚地区における諸課題
- 2 JR三河大塚駅周辺整備
- 3 西大塚千尾地区 基盤整備事業
- 4 大塚金野線及び 豊岡大塚線
- 5 蒲郡海洋開発株式会社の解散
- 6 海陽町地内の未利用地

鈴木貴晶（自由クラブ）

小・中学校にある 小型焼却炉について

問 小・中学校には11校に12基の小型焼却炉があ



学校の小型焼却炉

るとのことだが、今後の撤去計画は。

答 撤去費用は1基につき300万円以上かかり、補助金もないため、1年に数基ずつ進めていく。平成29年度までに全てを撤去できよう対応していきたいと考えている。

YouTubeを活用した 市政情報の発信を

問 動画を活用した広報について伺う。

答 市全体で固有のアカウントを取得し、YouTubeに蒲郡市のチャン



旧市民プールを利用したあわびの養殖場

ネルを設ければ、パソコンだけでなくスマートフォンでも動画の再生が可能になり、また、視聴者の動向分析を行うこともできることから、そのメリットが大きいためと考えられるので、著作権の問題等を確認して検討していきたい。

広中昇平（自由クラブ）

「養殖あわび」の
ネーミングは

問 蒲郡発あわびとして売り出すためにはネーミングも重要になってくるが、どのように考えているか。

答 現在飼育に携わっている三谷水産高校の生徒の皆さんに、高校生ならではの感性で名前を付けてもらえればと考えており、今後事業化を見越した戦略を考えていく中で、三谷水産高校と相談、協議しながら検討していく。

問 平成32年度までにバリアフリー化が必要だが、現状と今後の見通しは。

JR三河三谷駅のバリアフリー化について

答 JRが施行主体となり障害者対応型エレベーター設置等を行い、約2億円の事業費を国、JR、市が3分の1ずつ負担する計画である。予算化の時期は未定だが、安全で快適な魅力あるまちづくりのため事業を進めたいと考えている。

松本昌成（公明党）

マイナンバー（個人番号）
制度について

問 制度の概要について伺う。

答 住民票を有する全ての方に番号を付す事により、複数の機関に存在する個人の情報を確認する基盤となる。行政を効率化し、国民の利便性を高める効果がある。平成27年10月以降にマイナンバーを知らせる個人番号通知カードが配付され、平成28年1月以降、希望者に本人確認のための身分証明書にもなる個人番号カードが交付される。

名鉄西尾・蒲郡線の存続について

問 他の運行形態を検討してみてはどうか。



名鉄西尾・蒲郡線

答 全国では鉄道用地、施設を自治体が保有、管理し、事業者は運行に専念する上下分離方式の採用が多い。メリット、デメリットを考え、他の路線の状況を見ながら、これらの手法を調査研究していきたい。

柴田安彦（無会派）

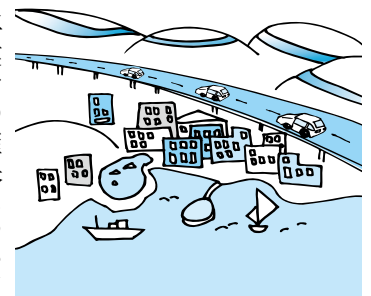
中部土地地区画整理事業
について

問 事業計画の見直しと事業完成の見込みを伺う。

答 今年度事業が予定どおり進んだ場合、事業費ベースで55億3千万円、建物移転戸数は119戸が残事業になる。現在と同程度のペースで事業を執行したと仮定しても、移転で6年、その後の換地で2年の合計8年ほどは必要と見込まれ、事業期間の延長は当然行わなければならない。

問 年間10億円程度の事業費を確保できないか。

答 財政状況が厳しく、また移転困難物件が残っているため予算を消化しきれないという問題もあるの



で、事業費の確保について確約はできない。

問 地権者の協力を得るための対策は。

答 地区の要望によって説明会等を開き、地権者の理解と協力が得られるよう努めていく。また、事業進捗状況等を審議会やまちづくりニュースで周知する。

日恵野佳代（無会派・日本共産党）

ボートレース蒲郡での
女性の人権侵害について

問 ボートレース蒲郡にて、浴衣で登場したラウンドガールが、水着姿になるシルエットを、つい立越しに映し出すというイベントが行われた。女性の人権を侵害する企画だと思うが市はどう考えているのか。

答 人によっていろいろな受け止め方があるので配慮していきたいが、市としては社会通念上問題なく、女性を侮辱するイベントとは考えていない。

交通安全の対策を

問 10月に市内で3件目の交通死亡事故が竹島水族館前交差点で起きた。信号機設置等の安全対策を進めるべきと考えるがどうか。

答 蒲郡警察署交通課と協議し信号機は基準に満たず設置できないが、ゼブラゾーンの新設や修復、破線の路面標示の新設、発光びよの修復を進めていく。



竹島水族館前に新設された破線の路面標示

喚田孝博（自由クラブ）

水道事業について

問 法定耐用年数の40年を超えた老朽管はどの程度で、今後の整備計画と事業の収支見通しはどうか。

答 40年を超えた管路は約103kmで全体の17.7%を占めている。基幹管路で未耐震化の約41kmのうち、西部送水管の清田配水場から形原配水場までを含む約16kmを平成39年度までに耐震化する。

今後10年の収支見通しは、料金収入が減少する一方、耐震化等修繕費は増加し平成35年度には資金残高がマイナスになり、平成30年度前後には企業債の借入れが必要と予測される。

AED（自動体外式除細動器）について

問 市内の設置状況とコンビニへの設置を伺う。

答 140カ所の内、76カ所が市の施設である。



市役所1階正面玄関に設置されているAED

コンビニへの設置は来年度の予算化を検討している。

竹内滋泰（自由クラブ）

人によさしい街づくりについて

問 県は平成7年に全ての住民が、あらゆる施設を円滑に利用できるように人によさしい街づくり条例を制定し、本市では8年に人によさしい街づくり賞を受賞している。受賞の背景と今後の取り組みを伺う。

答 本市の人によさしい街づくり推進計画の策定には自主参加による市民を中心に約190名が参加し、

市民と行政が協力して進めたことが県に認められ受賞した。今後は公共施設で老朽化に伴う工事を多く予定しているため利用者等に意見を伺い進めたい。

ラグーナ蒲郡の今後は

問 株式会社ラグーナテンボスの取り組みを伺う。

答 3Dマッピング、人気のピザ・パスタ店のオープンや無料バスの運行等、新たな取り組みを次々と開始している。

伊藤勝美（公明党）

小型GPSシステムの導入は

等を掲載し、災害時に機能するように取り組みたい。

小型GPSシステムの導入は

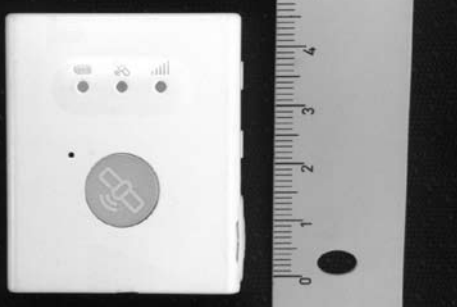
問 高齢者が多い本市では徘徊での捜索依頼が多い。他市では小型で多機能なGPSの導入が進み、靴の中敷に入るものもあると聞くが導入の考えはあるか。

答 利用に係る初期費用、維持費、性能を詳しく情報収集し、現在使用中の機種とも比較検討したい。

災害情報伝達システムの活用を

問 カメラ付き携帯電話による災害状況報告システムが本市にあるが、ほぼ稼動していないのはなぜか。

答 運用終了はしていないが平成21年に3件の写真メールが届いてからは情報提供の実績はない。システム稼働は、ほほない状況ではあるが、災害時に重要なことは情報の収集と認識している。市のホームページにシステムへの登録方法等を掲載し、災害時に機能するように取り組みたい。



徘徊者の捜索に役立つ小型GPS

東三河広域連合規約などを 議決

12月定例会
議案

12月市議会定例会は、12月3日から15日までの13日間の会期で開き、議案31件、意見書案1件を審議しました。
条例の制定・改正などの主な内容をお知らせします。

条例の制定・改正

● 人事院勧告に基づく給与等の改正

(第74・75号議案)

平成26年8月7日の人事院勧告に基づく給与改定及び給与制度の総合的見直しにより、26年度については給料及び勤勉手当の引上げ、27年度については給料の引下げ及び諸手当の見直しを行うとともに、特別職、教育長及び市議会の議員の期末手当についても支給割合を改正します。この改正により、職員の勤勉手当は0・15月分引き上げられ、期末及び勤勉手当全体の年間支給割合は3・95月分から4・1月分になり、給料については27年4月以降に平均2%引き下げられます。特別職、教育長及び議員の期末手当は0・15月分引き上げられ、年間支給割合が2・95月分から3・1月分になります。

また、国家公務員の退職手当法の改正に伴い、職員の退職手当に計算する調整額を改正します。

● 総務委員会での主な質疑

問 給料表の改定が行われるが、職員組合との交渉はどのようなになっているか。

答 11月14日及び11月19日の2回交渉を行い、今回の給与改定の内容で合意に至っています。

● 本会議での主な論点

賛成 本市では従来から人事院勧告に準拠した給与改定を行い、官民の給与較差を是正し均衡を図ってきており、近隣他市でも同様の措置を講じる予定であると聞いている。以上を総合的に勘案し、妥当なものだと考える。

反対 給与削減が繰り返され、職員の士気が下がることが懸念される。また、退職手当については、役職者ほど

手厚い改正である。

● 消防団条例の一部改正

(第76号議案)

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定に伴い、消防団への加入の促進及び消防団員の処遇改善のため、団員の加入条件に本市に勤務する者に加え、出勤時の費用弁償額を一律1500円に引き上げます。

● 総務委員会での主な質疑

問 団員確保が課題となっており、市役所の若手職員が消防団に入って活動し、団員や地域の方と交流するような取り組みも大事ではないかと思うが、どのように考えるか。

答 協議をして、対応して

いきたいと考えています。

● 東三河広域連合の設置

(第89号議案)

地方自治法第284条第3項の規定により、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町及び豊根村に関する事務を処理するために規約を定め、東三河広域連合を設置します。規約には、広域連合の名称、構成市町村、区域、処理する事務、広域計画の項目、事務所的位置、議会の組織、議員選挙の方法、執行機関の組織と選任の方法、経費支弁の方法等を定めます。平成26年度中に県知事の設置許可を受けて広域連合は設立され、27年4月から事務事業を開始します。

● 総務委員会での主な質疑

問 広域連合設立の目的は何であるか、改めて伺う。

答 少子高齢化等の課題に東三河が一体となって立ち向かっていくことを目的として、様々な連携の形態を検討するなかで、広域連合が最も適していると判断し、

12月定例会の日程

- 3日 本会議
〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、一般質問など〕
- 4日 本会議〔一般質問〕
- 5日 本会議〔一般質問〕
- 8日 総務委員会
- 9日 経済委員会
- 10日 文教委員会
議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 15日 本会議
〔委員長報告、質疑、討論、採決など〕

設立に至りました。

問 広域連合の効果は検証されるのか。

答 広域連合議会で十分検証されていくと考えています。

問 二重行政になるという不安に対して、どのように考えるか。

答 広域計画のなかで、広域連合が担当する部分とそれぞれの市町村が担当する部分がりっかりと区分されるので、二重行政にはならないと考えています。

問 住民サービスの提供において、地域間格差が出ることへの懸念はどうか。

答 介護保険事業など準備段階ですので、今後事業計画等を作っていく過程で検討されていくと考えます。

● **本会議での主な論点**

賛成 広域連合が共同で処理する事務は、効率化による経費縮減、広域化による住民サービスの向上という視点に立っており、賛同できるものである。また、本市は高齢化が一層進むと予測されており、介護保険事業の将来に向けた安定的運営とそれを支える財政基盤の



東三河広域連合のパンフレット

強化を図るため、保険者統合を広域連合で実施することが望ましいと考える。

反対 社会福祉法人の認可等の事務で住民サービスの低下は免れない。住民に最も近いところできめ細かく行うべき介護保険事業を広域連合に移すことは、市民を置き去りにするものである。目的に掲げる少子高齢化対策のための事業もなく、市民に対して十分な説明が行われていない。

反対 広域連合ありきで、そのために行う事務を探してきた経緯がある。メリットとされる事務経費の削減効果は極めて小さいものでしかない。介護保険事業などで地域間の格差を埋める必要があるが、具体的な方策は示されていない。広域連

合設立後に検討するというのは本末転倒だ。

● **事業系廃棄物の料金改定 (第78号議案)**

事業系廃棄物の処理料金の適正化を図るとともに、廃棄物の排出抑制・減量化を進めるため、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の処分手数料を平成27年度より段階的に引き上げます。

事業系一般廃棄物は現行の10kgごと60円を100円に、産業廃棄物は10kgごと80円を150円に改正します。

経過措置としまして、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間につきましては、事業系一般廃棄物は80円、産業廃棄物は110円に緩和します。

● **本会議での主な論点**

賛成 処分手数料は県内で一番低い料金となっているため、事業系廃棄物の焼却量は非常に多く、将来の東三河ごみ焼却施設広域化に向けて、ごみの減量化は命題となっており今回の改定は妥当であると考えている。

反対 市は繊維などの地場産

業支援のため、事業系廃棄物処分手数料を抑える政策をとってきた。市の政策は大企業支援に偏り中小零細企業は衰退する一方である。地元業者の処分手数料を引き上げるとは誰のための市政なのか。

● **特定優良賃貸住宅の家賃引き下げ及び納入日変更 (第80号議案)**

月額6万7千円の家賃を、ソレイユ弥生は月額5万7千円に、ソレアードおだは月額6万円に引き下げ、毎月20日の家賃納入日を毎月末日に変更します。

経済委員会での主な質疑 引き下げた家賃は、相

場と比較し適正なのか。

答 市内約50件の同規模物件を比較したところ、家賃相場は6万円から5万円後半であり、現在の入居状況を勘案して家賃を認定したもので、適正なものと認識しています。



特定優良賃貸住宅のひとつソレイユ弥生

■ **陳情**

○ **介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書**

提出者 愛知自治体キャラバン
実行委員会
代表者 森谷光夫 氏
審査結果 聞きおく (一部不採択)

■ **意見書**

④ **地方公共団体金融機構納付金制度の廃止に関する意見書**

総務大臣

(○内の数字は、意見書案番号)

■ 12月定例会で議決された平成26年度補正予算

・一般会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
専決第1号	衆議院議員総選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査執行費 2,771万円	2,771 万円	271億 762 万円
第5号	名誉市民顕彰式典開催経費 152.3万円	3億 249 万円	274億 1,011 万円
	人事評価制度構築支援委託料 275.4万円		
	ラグーナ蒲郡地区環境整備事業費 3238.5万円		
	形原地区支線バス運行事業費 338.5万円		
	介護保険事業特別会計繰出金追加 1,050万円		
	新斎場建設負担金追加 1,767万円		
	償還元金追加 1億 164万円		
	繰越明許費の追加（事業名：人事評 価制度構築事業、金額：275.4万円） 他1件		
債務負担行為の追加（事項：奨励 措置対象事業奨励金、期間：平成 27年度、限度額：3,086万円） 他9件			

・介護保険事業特別会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
第2号	介護保険事務処理システム関連経費 1,210万円	1,210 万円	57億 3,966 万円

・モーターボート競走事業会計

補正号数	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
第2号	収益的支出の補正 競走実施費 60億 2,878万円 ボートピア川崎発売事業費 4,113万円 場間場外発売委託事業費 46億 1,400万円	106億 9,601 万円	748億 4,221 万円
	資本的支出の補正 モーターボート競走事業財政調整 基金積立金 7億円	7億円	34億 7,890 万円

■ 指定管理者の決まった11施設

施設名	指定管理者	指定の 期間	施設名	指定管理者	指定の 期間
南部市民センター	蒲郡市南部市民センター管理委員会	1年	生きがいセンター	公益社団法人蒲郡市シルバー人材センター	5年
ユトリーナ蒲郡	株式会社愛知スイミング	5年	図書館	特定非営利活動法人ブックパートナー	5年
大塚デイサービスセンター 三谷デイサービスセンター	社会福祉法人不二福祉事業会	5年	蒲郡公民館	蒲郡市蒲郡公民館管理運営委員会	1年
養護老人ホーム	社会福祉法人不二福祉事業会	3年	三谷公民館	蒲郡市三谷公民館管理運営委員会	1年
老人福祉センター寿楽荘	社会福祉法人蒲郡市社会福祉協議会	5年	公園グラウンド	特定非営利活動法人蒲郡アスリート コミュニケーションズ	5年

●介護保険法の改正に伴う
新制度を推進するための
条例制定
(第81・82号議案)

介護保険法の改正に伴い、
条例で定めることとされた
指定介護予防支援等の事業
と地域包括支援センターに
関する基準を定めます。
指定介護予防支援等につ
いては、今まで厚生労働省
令で定められていた指定介
護予防支援事業者の指定の
条件、指定介護予防支援の
基本方針、人員及び運営に
関する基準、効果的な支援

の方法の基準等を定めます。
地域包括支援センターに
ついては、同じく省令で定
められていた包括支援事業
・地域包括支援センター・
第1号被保険者の用語の意
義の規定、基本方針、職員
に係る基準と職員の人数の
規定等を行います。
●文教委員会での主な質疑
問 条例制定における市の
基本的な考え方はどうか。
答 特段の事情や地域性も
ないため、厚生労働省令に
沿って進めたいと考えます。
問 職員数に対する被保険
者数の基準に「おおむね」

とあるが、どの程度までを
「おおむね」と解釈するか。
答 「おおむね」は20%程
度と解釈しています。
●本会議での主な論点
賛成 これまで厚生労働省令
で定められていた2つの基
準を条例で規定するもので、
事業の運営には特段の支障
はないと考える。
反対 国の基準が低いため、
介護事業に携わる職員の専
門性低下と住民の自発的な
活動の要求に繋がりが介護サ
ービスを利用しにくくなる。
反対 人員基準を解釈で20%
も許容するのは認めがたい。

その他の議案

●山本哲司氏を名誉市民に
(第85号議案)

多年にわたり蒲郡商工会
議所会頭などを歴任され、
本市の発展に尽力し多大な
貢献をされたことにより、
山本哲司氏を名誉市民に推
挙することに同意しました。
●指定管理者の指定
(第90～99号議案)

27年4月1日から施設を
管理する指定管理者とその
期間は下の表のとおりです。

委員会通信

東三河広域連合(仮称)について

10月21日に開かれた総務委員会において、東三河広域協議会役員会でまとめられた広域連合規約、広域計画のイメージ、広域連合の組織、スケジュールについて報告がされました。

構成8市町村の12月議会での規約を議決し、県知事の設置許可を受けて広域連合は設立され、広域連合長の

選挙を行います。連合長は26年度当初予算及び必要な例規の専決処分を行います。

各市町村議会は3月議会で広域連合の予算に係る26年度補正予算、27年度当初予算、広域連合で行う事務に関する例規の改正等を議決し、広域連合議会議員選挙を実施します。

広域連合議会は3月中旬に開催され、広域連合長が行った専決処分の承認、27年度当初予算、例規、広域計画の議決等を行います。

他市町村議会からの視察一覧

〈7月〉

30日 佐賀県唐津市／ボートレース蒲郡

〈9月〉

21日 福岡県福岡市／ボートレース蒲郡

26日 長崎県島原市／空き家等適正管理条例

〈10月〉

15日 東京都三鷹市／空き家等適正管理条例

20日 大阪府門真市／体重測定100日チャレンジ

23日 東京都立川市／空き家等適正管理条例

熊本県八代市／観光ビジョン・

アクションプラン

27日 東京都北区／米飯給食、子ども農業教室

28日 東京都中野区／空き家等適正管理条例

30日 奈良県五條市／高齢者割引タクシー

〈11月〉

5日 岡山県倉敷市／倉舞港防潮扉

10日 京都府宇治市／議会 USTREAM 中継等

広域連合は4月から事務を開始する予定です。12月8日に開かれた総務委員会において、地域総合整備資金貸付の取り下げ及び形原地区支線バス運行事業について報告がありました。

地域総合整備資金貸付の取り下げについて

市は株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングに対して、11月7日に資金貸付を決定しましたが、同社が富士フイルムホールディングスの連結子会社になり、株式売却相当額を得る見込みとなったため資金の借入を辞退することとなったと報告がされました。

形原地区支線バス運行事業について

平成27年度から形原地区で支線バスの試験運行を進めることとなり、火、木、土曜日の週3日運行、運行車両に10人乗りジャンボタクシーを使用、運賃は中学生以上100円、小学生50

円とすること等が10月20日の蒲郡市地域公共交通会議(以下会議)で承認されました。また、11月17日にプロポーザル方式による運行事業者選定審査を行い、契約締結に向けて交渉中です。次回の会議ではバスのダイヤ等の承認がされ、平成27年4月から実証運行を行い、10月からはモデル事業が開始される予定です。

12月10日に開かれた文教委員会において、市民病院診療規則の改正及び市民病院中期経営計画について報告がありました。

市民病院診療規則の改正について

27年1月より分べん介助料を産科医療補償制度の掛金を含む額に改め出生児2児以上の場合の減額を近隣市民病院同様、廃止します。改正後の分べん介助料は、時間内が16万円、時間外が18万円、休日深夜が20万円(産科医療補償制度の掛金を含む)となります。2児以上の場合も同額の分べん介助料となります。

市民病院中期経営計画について

平成21年度から23年度に実施した蒲郡市民病院改革プランを受け、26年度から29年度の4カ年の中期経営計画として市民病院が行うべき道筋が示されました。前プランの総括を踏まえた中期経営計画として次の2点を重点的に進めます。

1つ目に様々な環境変化や医療ニーズに応えるため不採算部門の医療への期待も大きいなか、経営のバランスをとりながら財務及び運営強化を図っていきます。2つ目に地域の医療提供体制について本市民病院の方向性と地域での役割を示すための実績を作ります。具体的な活動指針として、医療体制充実のための人材確保、制度的環境・実情に即した病棟・病床運営の見直し、地域連携の強化、請求事務等の精度強化による収益の拡大等の課題解決への目標を掲げ25の取り組み事項を中心に経営安定化に向け病院全体で推進します。

東三河広域連合議会 検討ワーキング

総務委員からなる東三河広域連合議会検討ワーキングが11月5日に開催され、先に意見集約された選挙の方法、議員の定数、議員の任期、議長・副議長の選挙の方法と任期、定例会の回数、召集時期及び審議内容、常任委員会の設置、議員報酬等の7項目以外の議会人事に関する事、開催場所に関する事、平成27年3月臨時会の運営に関する事を協議しました。
今回協議された意見は、11月26日に豊橋市で開催さ

れた東三河8市町村議会の議員で構成されるワーキングでの協議を経て集約されました。

名鉄西尾・蒲郡線存続 協議会を開催しました

平成26年12月15日に名鉄西尾・蒲郡線存続協議会を開催しました。

この会議では、蒲郡市議会と西尾市議会共同で名古屋鉄道株式会社本社に要望書を提出するための協議を行いました。

名鉄西尾・蒲郡線存続 の要望を行いました

蒲郡市議会と西尾市議会共同で平成26年12月19日に名古屋鉄道株式会社本社を訪問し、存続要望書を提出しました。



両市議会で名古屋鉄道本社に要望書を提出

3月定例会の 開会日・日程は

3月市議会定例会は、2月25日(水)から開催予定です。

詳しい日程は、2月19日(木)開催予定の議会運営委員会が決まります。

本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所の

ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議会だよりは目の不自由な方向けに点字版とテープ版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、過去に発行されたものも含め市議会ホームページからもご覧いただけます。

議会日誌

10月4日から1月5日

10月

- 10日 議会運営委員会理事会
- 21日 総務委員会
- 31日 議会運営委員会理事会

11月

- 19日 議会運営委員会理事会
- 21日 12月定例会招集告示
議案説明会
- 27日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

12月

- 3日~15日 12月定例会
- 10日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 15日 議会だより編集委員会
名鉄西尾・蒲郡線存続協議会
議会運営委員会理事会
- 19日 名鉄西尾・蒲郡線存続要望書提出
(名古屋鉄道株式会社本社)

1月

- 5日 議会だより編集委員会



こちら編集委員会
66-1169

2015年 末年 明けましておめでとうございます。

本年は県知事・県議会議員・市議会議員そして秋には市長選挙とあわただしい一年となります。市民の皆様の投票参加をお願いいたします。

さて、本市は道路整備、ラグーナ地区の再開発、企業用地確保、企業誘致、蒲郡港の充実発展、その他大きなプロジェクトが進んでいます。さらなる本市の発展に向けて市議会としましても真剣な議論を行ってまいります。3月議会には市長による平成27年度の予算大綱の説明があります。皆様ぜひとも市議会の傍聴にお越しください。

一緒に将来の蒲郡を考えましょう。